

## 貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,006,597</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,817,408</b>
現金及び預金	1,212,753	支払手形	122,147
受取手形	1,549,468	買掛金	2,632,683
売掛金	3,564,587	短期借入金	5,900,000
商 品	630,300	未払金	69,051
未成工事支出金	21,075	未払費用	29,931
前払費用	21,053	賞与引当金	47,200
繰延税金資産	44,255	その他	16,394
その他	54,201	<b>固 定 負 債</b>	<b>193,351</b>
貸倒引当金	△ 91,100	退職給付引当金	120,518
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,052,249</b>	預り保証金	12,500
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,571,265</b>	繰延税金負債	60,333
建物	208,268	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,010,760</b>
構築物	6,279	<b>純 資 産 の 部</b>	
車両運搬具	7,821	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,109,959</b>
工具、器具及び備品	9,424	資 本 金	500,000
土地	1,339,471	資 本 剰 余 金	156,500
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>15,000</b>	資本準備金	156,500
ソフトウェア	6,184	利 益 剰 余 金	624,937
電話加入権	8,815	利益準備金	40,337
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,465,984</b>	その他利益剰余金	584,600
投資有価証券	1,277,338	固定資産圧縮積立金	90,499
出資金	15,450	別途積立金	800,000
更生債権等	242,892	繰越利益剰余金	△ 305,899
長期前払費用	1,781	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 171,478</b>
敷金・保証金	111,133	評価・換算差額等	△ 61,873
その他	14,542	其他有価証券評価差額金	△ 59,744
貸倒引当金	△ 197,154	繰延ヘッジ損益	△ 2,128
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,058,846</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,048,086</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,058,846</b>

# 損 益 計 算 書

〔平成17年10月1日から〕  
〔平成18年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,637,981
商 品 売 上 高	17,972,364	
完 成 工 事 高	665,616	
売 上 原 価		16,972,367
商 品 売 上 原 価	16,348,448	
完 成 工 事 原 価	623,918	
売 上 総 利 益		1,665,614
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,765,374
営 業 損 失		99,759
営 業 外 収 益		93,543
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,676	
仕 入 割 引	77,179	
有 価 証 券 利 息	11,779	
そ の 他	1,907	
営 業 外 費 用		174,685
支 払 利 息	53,140	
売 上 割 引	19,179	
投 資 有 価 証 券 運 用 損	77,843	
為 替 差 損	23,625	
そ の 他	897	
経 常 損 失		180,902
特 別 利 益		72,029
投 資 有 価 証 券 売 却 益	67,134	
有 価 証 券 売 却 益	4,895	
特 別 損 失		83,837
投 資 有 価 証 券 売 却 損	69	
有 価 証 券 売 却 損	25,384	
取 引 終 了 に 伴 う 債 権 整 理 損	58,382	
税 引 前 当 期 純 損 失		192,710
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,100
法 人 税 等 調 整 額		110,819
当 期 純 損 失		306,630

## 株主資本等変動計算書

〔平成17年10月1日から〕  
〔平成18年9月30日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成17年9月30日残高	500,000	156,500	156,500	40,337	91,356	800,000	27,904	959,598
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							△ 28,030	△ 28,030
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 856		856	-
当期純損失							△306,630	△306,630
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 856	-	△333,804	△334,660
平成18年9月30日残高	500,000	156,500	156,500	40,337	90,499	800,000	△305,899	624,937

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年9月30日残高	△ 163,990	1,452,108	△ 19,485		△ 19,485	1,432,622
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△ 28,030				△ 28,030
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-				-
当期純損失		△ 306,630				△ 306,630
自己株式の取得	△ 7,488	△ 7,488				△ 7,488
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 40,258	△ 2,128	△ 42,387	△ 42,387
事業年度中の変動額合計	△ 7,488	△ 342,148	△ 40,258	△ 2,128	△ 42,387	△ 384,536
平成18年9月30日残高	△ 171,478	1,109,959	△ 59,744	△ 2,128	△ 61,873	1,048,086

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【個別注記表】

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
  
2. 重要な会計方針に係る事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
事業日の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
ただし、組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上しております。
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 商品  
商品のうち、在庫品（常時在庫する商品）については移動平均法による原価法によっており、即納品（得意先からの受注に基づいて発注を行う商品で、一時的に在庫にする商品）については、個別法による原価法によっております。
    - ② 未成工事支出金  
個別法による原価法を採用しております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
定率法を採用しております。
    - ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ 長期前払費用  
定額法を採用しております。
  - (5) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

3. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,050,215千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	703,517千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	13,996千円
短期金銭債務	2,981千円

(3) 期末日の満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	125,168千円
支払手形	40,317千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	78,178千円
売上原価	20,606千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	6,050,000株
------	------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	456,800株
------	----------

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,030	5	平成17年9月30日	平成17年12月22日

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項

平成18年12月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	27,966	5	平成18年9月30日	平成18年12月25日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生別の主な内容

① 繰延税金資産（流動）

賞与引当金損金算入限度超過額	18,880千円
未払社会保険料	2,092千円
未払事業税否認	214千円
取引終了に伴う債権整理損	23,353千円
その他有価証券評価差額	39,829千円
その他	698千円
小計	85,067千円
評価性引当額	△ 40,812千円

繰延税金資産（流動）の純額 44,255千円

② 繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	32,660千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,207千円
繰越欠損金	53,405千円
その他	8,438千円
小計	142,712千円
評価性引当額	△142,712千円
合計	－千円

(2) 繰延税金負債（固定）の発生別の主な内容

租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金	△ 60,333千円
繰延税金負債（固定）の純額	△ 60,333千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車 両 運 搬 具	6,312	1,163	5,148
工具、器具及び備品	143,370	112,306	31,063
合 計	149,682	113,469	36,212

(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	29,936千円
1年超	6,275千円
合計	<u>36,212千円</u>

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	30,716千円
減価償却費相当額	30,716千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たり純資産額	187円39銭
1株当たり当期純損失	54円81銭

10. 重要な後発事象に関する注記  
特記すべき事項はありません。